

半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

荒川化学工業株式会社

2 6 9 0 6 5

第77期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

目 次

	頁
第77期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 村 長 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 中 勝 之

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 中 勝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	25,389,156	27,001,715	29,868,637	51,470,815	55,991,158
経常利益 (千円)	1,800,272	1,261,528	1,402,199	3,235,526	2,563,376
中間(当期)純利益 (千円)	972,184	732,239	821,679	1,826,465	1,329,113
純資産額 (千円)	29,421,947	31,611,386	36,490,072	30,330,323	34,666,169
総資産額 (千円)	52,850,564	56,724,792	63,378,246	54,640,168	62,012,959
1株当たり純資産額 (円)	1,863.66	2,002.35	1,721.66	1,919.12	2,063.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.58	46.38	40.79	113.33	81.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.7	55.7	54.7	55.5	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,982,093	983,695	△ 794,788	2,975,457	1,015,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,078,389	△2,476,761	△ 986,052	△1,885,332	△4,637,427
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△364,299	475,578	460,740	△832,233	1,923,228
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,477,439	4,300,605	2,414,590	5,175,881	3,746,672
従業員数 (人)	946	969	1,130	923	1,084
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,566,067	23,416,255	24,887,041	43,922,380	48,183,067
経常利益 (千円)	1,297,771	874,668	961,903	2,429,138	1,885,029
中間(当期)純利益 (千円)	808,089	608,207	689,774	1,634,678	1,243,326
資本金 (千円)	2,365,300	2,365,300	3,128,300	2,365,300	3,128,300
発行済株式総数 (株)	15,792,000	15,792,000	20,150,400	15,792,000	16,792,000
純資産額 (千円)	28,247,107	30,140,924	32,853,322	29,183,343	32,925,961
総資産額 (千円)	46,636,773	50,483,028	55,733,894	48,284,319	53,659,793
1株当たり純資産額 (円)	1,789.24	1,909.21	1,631.14	1,846.46	1,959.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.19	38.53	34.25	101.45	76.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	60.6	59.7	58.9	60.4	61.4
従業員数 (人)	652	650	650	638	645

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社は、平成18年4月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

4 純資産額の算定にあたり、第77期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)、連結子会社10社及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製紙用薬品事業	293
工業用樹脂事業	831
その他事業	6
合計	1,130

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	650
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、輸出および生産は緩やかながらも増加、また、企業収益も改善し、設備投資も引き続き増加するなど、回復を続けました。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済は減速感が見られるものの堅調な拡大が続き、アジア主要国では中国が高成長を維持するなど景気の拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、ロジン系オイル固化剤の需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は298億68百万円（前中間連結会計期間比10.6%増）、営業利益は12億84百万円（同15.7%増）、経常利益は14億2百万円（同11.2%増）となりました。また、中間純利益は8億21百万円（同12.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製紙用薬品事業

国内製紙業界は、国内需要に回復の傾向が見られ、全般として堅調に推移しました。このような状況のもと、当事業におきましては、塗工紙用薬品の減少がありましたが、サイズ剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコン樹脂の売上が伸長しました。また、海外の子会社におきましても、昨年末に稼動を開始した南通荒川化学工業有限公司で紙力増強剤の販売が貢献したことなどから、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰に対し、製品価格の改定は国内外とも原材料価格上昇分を吸収するまでに至りませんでした。中国における現地生産化や製品コストの削減などが大きく貢献し、増益となりました。

その結果、売上高は106億41百万円（同1.0%増）、営業利益は5億10百万円（同37.1%増）となりました。

② 工業用樹脂事業

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、一部に低調な動きが見られたものの概ね堅調に推移しました。また、電子工業業界は、需要の回復が見られ、産業用電子機器、電子部品・デバイスを中心に堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、オフセットインキ用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、環境に配慮した光硬化型樹脂や塗料用樹脂の売上が順調に推移しました。新規分野では精密部品洗浄剤、超淡色ロジン、電子材料用樹脂の売上が伸長しました。また、日本ペルノックス(株)におきましては、需要に拡大の傾向が見られ売上は増加しました。海外の子会社におきましても、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰に対し、製品価格の改定は国内外とも原材料価格上昇分を吸収するまでには至りませんでした。高付加価値製品の拡販などにより、増益となりました。

その結果、売上高は188億25百万円（同17.3%増）、営業利益は7億43百万円（同6.1%増）となりました。

③ その他事業

洗浄機械の売上が減少し、減収減益となりました。

その結果、売上高は4億円（同4.4%減）、営業利益は29百万円（同17.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

製紙用薬品では塗工紙用薬品の減少がありましたが、工業用樹脂では印刷インキ用樹脂や光硬化型樹脂などの売上が順調に推移しました。新規分野では、精密部品洗浄剤、超淡色ロジンなどの売上が伸長しました。日本ペルノックス（株）の売上も増加しました。利益面では、製品価格の改定が原材料価格上昇分を吸収するまでには至りませんでした。高付加価値製品の拡販などが大きく寄与しました。

その結果、当所在地の売上高は267億85百万円、営業利益は9億36百万円となりました。

② アジア

製紙用薬品、工業用樹脂とも売上が増加しました。昨年末に稼働を開始した南通荒川化学工業有限公司での紙力増強剤の販売も貢献しました。利益面では、製品価格の改定が原材料価格上昇分を吸収するまでには至りませんでした。中国における現地生産化や製品コストの削減などが大きく貢献しました。

その結果、当所在地の売上高は27億12百万円、営業利益は3億25百万円となりました。

③ 米国

粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂が順調に推移しました。

その結果、当所在地の売上高は3億71百万円、営業利益は22百万円となりました。

(注) 当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」以外の割合が10%を上回ったため、所在地別セグメントを作成しております。よって、前中間連結会計期間との比較分析はおこなっておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、13億32百万円減少し、当中間連結会計期間末には24億円14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、7億94百万円（前中間連結会計期間は9億83百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益（14億2百万円）および減価償却費（8億83百万円）などに対して、売上の増加や当中間連結会計期間末が休日であったことによる売上債権の増加（34億17百万円）および法人税等の支払額（6億35百万円）などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、9億86百万円（前中間連結会計期間比39.8%）となりました。これは、日本ペルノックス（株）における整備事業の着手および国内外の工業用樹脂設備増強などの固定資産取得等による支出（13億52百万円）および子会社株式等の取得による支出（3億45百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、4億60百万円（同96.9%）となりました。これは、長期借入金の返済（1億56百万円）や配当金の支払（1億67百万円）などに対し、短期借入金の増加（7億93百万円）などによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	100,026	△ 0.3
工業用樹脂事業	75,309	+18.8
合計	175,335	+7.1

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	10,641,908	+1.0
工業用樹脂事業	18,825,890	+17.3
その他事業	400,839	△ 4.4
合計	29,868,637	+10.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙㈱	6,098,232	22.6	5,621,942	18.8

3 提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
製紙用薬品	6,683,830	+1.7
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	7,514,655	+18.2
粘着・接着剤用樹脂	3,203,651	+8.5
その他	2,650,830	+25.5
製品計	20,052,967	+11.5
商品	4,834,073	△ 10.9
合計	24,887,041	+6.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等に重要な変更もしくは、解約等はありません。また、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、提出会社と日本ペルノックス㈱がおこなっております。

中期5ヵ年経営計画に基づき、研究部門を機能別組織から事業別組織とし、顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、新事業の早期実績化、さらに新たな事業創生にも鋭意研究開発活動を展開しております。その分野は製紙用薬品、印刷インキ・塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、紫外線・電子線硬化型樹脂、電子材料用樹脂、プラスチック添加剤、液晶関連材料、精密部品洗浄剤およびその関連機器など多岐にわたっております。

研究開発スタッフは213人ですが、これは総従業員数の約2割に当たります。

当中間連結会計期間の研究開発費は11億50百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 製紙用薬品事業

製紙業界では省資源、省エネルギーなどの環境への配慮から、紙の軽量化や古紙の使用比率拡大が進んでおり、それらにともなう紙力の低下を補う新規な紙力増強剤の処方開発を進め、実績が拡大しました。

嵩高紙の需要が書籍用紙から塗工紙にまで拡大しており、新規に開発した嵩高効果に優れた嵩向上剤の実績が拡大しました。

剥離紙用シリコン樹脂は、紙ラベル用剥離紙向けに加えて粘着テープ用途での実績も拡大しました。また、個人情報保護の観点から使用が増えている目隠しラベルにも採用され、販売を伸ばしております。

当事業に係る研究開発費は3億3百万円であります。

(2) 工業用樹脂事業

① 塗料・コーティング用樹脂：力学的、光学的、電気的特性を付与した各種紫外線硬化型樹脂の開発を進め、電子材料関連分野で拡大しました。塗工適性などに優れる高機能なポリエステル樹脂の開発を進め、缶塗料や接着剤分野で実績が拡大しました。

② 粘着・接着剤用樹脂：粘着剤および接着剤業界のVOC規制に対応するために、“環境対応型”樹脂エマルジョン（完全無溶剤タイプ、芳香族溶剤フリータイプ）の開発を行い、低VOCかつ各種の要求性能を満たす製品のラインアップが整いました。これら製品群の実績が大きく伸長しております。

③ その他：有機・無機ハイブリッド樹脂においては、接着剤ならびにコーティング剤分野に注力し開発を進め、コーティング剤分野での採用が決定しました。

高機能化とコストダウンの両立が求められる半導体パッケージ製造工程において、近年確立されてきた大型300mmウェハ上に形成されるウェハレベルCSPのフラックスを洗浄する技術を開発し、実績化が進みました。

最新の半導体パッケージ製造工程において、従来よりもはんだ印刷性に優れ、ボイドの発生を低減することのできるバンプ形成用の鉛フリークリームはんだを開発し、サンプルの提供を開始しました。

電子材料用の配合樹脂・塗料分野では、フラットパネルディスプレイ用の電子部品用樹脂、コーティング剤や半導体モジュール用注型樹脂などにおいて、品種の拡充と高性能化を達成し、実績が拡大いたしました。

当事業に係る研究開発費は8億47百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	20,150,400	20,150,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日(注)	3,358.4	20,150.4	—	3,128,300	—	3,350,082

(注) 普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,043.4	5.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	940.8	4.67
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	922.1	4.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	737.9	3.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	602.1	2.99
荒川 彦 二	大阪府豊中市	420.4	2.09
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	406.0	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	397.0	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	396.4	1.97
高橋 忍	兵庫県芦屋市	360.4	1.79
計	—	6,226.9	30.90

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,063,300	200,633	同上
単元未満株式	普通株式 78,100	—	同上
発行済株式総数	20,150,400	—	—
総株主の議決権	—	200,633	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業㈱	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	9,000	—	9,000	0.0
計	—	9,000	—	9,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,388	1,318	1,342	1,327	1,305	1,296
最低(円)	1,270	1,180	1,145	1,165	1,220	1,171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,791,395		2,465,660		4,187,742	
2 受取手形及び売掛金	※5	20,041,483		24,562,648		21,167,262	
3 有価証券	※1	507,650		3,000		506,250	
4 たな卸資産		6,275,012		9,008,270		8,492,917	
5 その他		1,106,333		1,311,751		1,219,600	
貸倒引当金		△120,269		△118,181		△122,480	
流動資産合計		32,601,604	57.5	37,233,148	58.7	35,451,291	57.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,4						
(1) 建物及び構築物		5,367,077		5,911,828		6,088,598	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,996,712		5,636,596		5,871,482	
(3) 土地		5,110,529		5,241,312		5,240,334	
(4) その他		2,369,188	16,843,506	1,641,754	18,431,490	788,552	17,988,966
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		648,696		—		540,580	
(2) のれん		—		432,464		—	
(3) その他		311,634	960,330	368,385	800,849	383,942	924,522
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	5,704,333		6,287,152		7,036,180	
(2) その他		915,668		904,827		892,117	
貸倒引当金		△300,649	6,319,352	△279,221	6,912,758	△280,117	7,648,180
固定資産合計		24,123,188	42.5	26,145,097	41.3	26,561,668	42.8
資産合計		56,724,792	100.0	63,378,245	100.0	62,012,959	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1,5	9,677,175		12,165,863		10,910,778	
2 短期借入金	※1	5,980,290		7,204,410		6,530,700	
3 役員賞与引当金		—		13,000		—	
4 未払法人税等		428,569		612,126		698,670	
5 設備支払手形	※5	63,592		73,012		84,273	
6 その他		3,364,054		3,422,866		3,231,402	
流動負債合計		19,513,680	34.5	23,491,277	37.1	21,455,823	34.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	677,600		210,000		254,900	
2 退職給付引当金		1,917,206		1,997,913		1,976,604	
3 役員退職給与引当金		252,963		294,516		272,980	
4 その他		798,463		894,467		1,328,871	
固定負債合計		3,646,232	6.4	3,396,896	5.3	3,833,355	6.2
負債合計		23,159,912	40.9	26,888,173	42.4	25,289,178	40.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,953,494	3.4	—	—	2,057,612	3.3
(資本の部)							
I 資本金		2,365,300	4.2	—	—	3,128,300	5.0
II 資本剰余金		2,587,332	4.6	—	—	3,350,082	5.3
III 利益剰余金		25,045,577	44.1	—	—	25,482,066	41.1
IV その他有価証券 評価差額金		1,831,916	3.2	—	—	2,625,247	4.3
V 為替換算調整勘定		△214,996	△0.4	—	—	84,316	0.2
VI 自己株式		△3,743	△0.0	—	—	△3,842	△0.0
資本合計		31,611,386	55.7	—	—	34,666,169	55.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		56,724,792	100.0	—	—	62,012,959	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,128,300	4.9	—	
2 資本剰余金		—		3,350,082	5.3	—	
3 利益剰余金		—		26,110,875	41.2	—	
4 自己株式		—		△ 7,942	△0.0	—	
株主資本合計		—		32,581,315	51.4	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		2,053,419	3.2	—	
2 為替換算調整勘定		—		41,810	0.1	—	
評価・換算差額等 合計		—		2,095,229	3.3	—	
III 少数株主持分		—		1,813,528	2.9	—	
純資産合計		—		36,490,072	57.6	—	
負債及び純資産合計		—	—	63,378,245	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,001,715	100.0		29,868,637	100.0	55,991,158	100.0	
II 売上原価			21,188,376	78.5		23,643,933	79.2	44,212,293	79.0	
売上総利益			5,813,339	21.5		6,224,704	20.8	11,778,865	21.0	
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売費		1,358,351			1,463,417		2,783,877			
2 一般管理費		3,345,437	4,703,788	17.4	3,477,043	4,940,460	16.5	6,740,592	9,524,469	17.0
営業利益			1,109,551	4.1		1,284,244	4.3		2,254,396	4.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		9,723			10,178		19,516			
2 受取配当金		29,271			38,626		56,774			
3 受取技術料		36,308			53,285		99,848			
4 不動産賃貸料		28,901			29,434		56,354			
5 為替差益		26,077			14,762		78,274			
6 持分法による 投資利益		23,994			39,446		49,806			
7 その他		37,148	191,422	0.7	21,198	206,929	0.7	79,780	440,352	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		33,979			45,589		67,293			
2 商品等廃棄損		—			28,628		22,608			
3 その他		5,466	39,445	0.1	14,757	88,974	0.3	41,471	131,372	0.2
経常利益			1,261,528	4.7		1,402,199	4.7		2,563,376	4.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	2,431			3,566		50,306			
2 投資有価証券売却益		—			510		—			
3 貸倒引当金戻入益		2,189	4,620	0.0	6,511	10,587	0.0	3,596	53,902	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	18,729			10,399		34,827			
2 投資有価証券売却損		—			—		13,000			
3 PCB処理費用		—			—		22,000			
4 固定資産評価損	※4	120	18,849	0.1	—	10,399	0.0	120	69,947	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,247,299	4.6		1,402,387	4.7		2,547,331	4.5
法人税、住民税 及び事業税		355,025			570,109		1,021,461			
法人税等調整額		69,181	424,206	1.6	△ 89,675	480,434	1.6	580	1,022,041	1.8
少数株主利益			90,854	0.3		100,274	0.3		196,177	0.3
中間(当期)純利益			732,239	2.7		821,679	2.8		1,329,113	2.4

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】
 [中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,587,332		2,587,332
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	762,750	762,750
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,587,332		3,350,082
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
利益剰余金期首残高		24,519,996		24,519,996	
在外子会社過年度 税効果調整額		—	24,519,996	333	24,520,329
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		732,239	732,239	1,329,113	1,329,113
III 利益剰余金減少高					
配当金		173,658		331,529	
取締役賞与		33,000		34,944	
従業員賞与		—	206,658	903	367,376
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			25,045,577		25,482,066

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	25,482,066	△ 3,842	31,956,606
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 167,870		△ 167,870
取締役賞与(注)			△ 25,000		△ 25,000
中間純利益			821,679		821,679
自己株式の取得				△ 4,100	△ 4,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	628,809	△ 4,100	624,709
平成18年9月30日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	26,110,875	△ 7,942	32,581,315

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高(千円)	2,625,247	84,316	2,057,612	36,723,781
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 167,870
取締役賞与(注)				△ 25,000
中間純利益				821,679
自己株式の取得				△ 4,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 571,828	△ 42,506	△ 244,084	△ 858,418
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 571,828	△ 42,506	△ 244,084	△ 233,709
平成18年9月30日残高(千円)	2,053,419	41,810	1,813,528	36,490,072

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,247,299	1,402,387	2,547,331
減価償却費		747,191	883,250	1,655,651
連結調整勘定償却額		108,116	—	216,232
のれん償却額		—	140,376	—
貸倒引当金の増減額		6,841	△3,963	△13,597
役員賞与引当金の増減額		—	13,000	—
退職給付引当金の増減額		△30,167	21,527	29,013
役員退職給与引当金の 増減額		△70,105	21,536	△50,088
投資その他の資産の 評価損		120	—	120
投資有価証券売却損益		—	△510	13,000
固定資産除売却損益		16,298	6,833	△15,479
受取利息及び受取配当金		△38,994	△48,804	△76,290
支払利息		33,979	45,589	67,293
持分法による投資損益		△23,994	△39,446	△49,806
為替差損益		△108	△60	△63
売上債権の増減額		△797,664	△3,417,526	△1,858,937
たな卸資産の増減額		824,517	△548,664	△1,336,671
仕入債務の増減額		△265,070	1,273,983	930,594
未払消費税等の増減額		40,966	2,118	20,720
役員賞与支払額		△33,000	△25,000	△36,240
その他		△172,075	65,978	△2,930
小計		1,594,150	△207,396	2,039,853
利息及び配当金の受取額		45,431	91,289	83,530
利息の支払額		△33,286	△42,882	△65,562
法人税等の支払額		△622,600	△635,799	△1,042,754
営業活動による キャッシュ・フロー		983,695	△794,788	1,015,067

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		△146,585	390,000	△86,325
有価証券の償還及び売却 による収入		—	500,000	52,100
有形固定資産の取得 による支出		△2,374,739	△1,352,364	△4,329,163
有形固定資産の売却 による収入		16,783	27,989	89,479
投資有価証券の取得 による支出		△9,161	△209,545	△37,202
投資有価証券の売却 による収入		—	1,010	7,000
無形固定資産の取得 による支出		△59,127	△41,136	△138,321
子会社株式等の取得 による支出		—	△345,150	—
投資その他の資産の 取得による支出		△24,861	△9,752	△40,161
投資その他の資産の 売却による収入		20,971	5,421	61,365
設備支払手形の増減額		△41,018	△11,261	△20,337
その他		140,976	58,736	△195,862
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,476,761	△986,052	△4,637,427
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		700,000	793,210	651,050
長期借入れによる収入		—	—	328,010
長期借入金の返済による 支出		△135,000	△156,000	△217,300
株式の発行による収入		—	—	1,525,750
自己株式の取得による 支出		—	△4,100	△99
少数株主からの払込 による収入		88,736	—	88,736
親会社による配当金の 支払額		△173,658	△167,870	△331,529
少数株主への配当金の 支払額		△4,500	△4,500	△121,390
財務活動による キャッシュ・フロー		475,578	460,740	1,923,228
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		142,212	△11,982	269,923
V 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		△875,276	△1,332,082	△1,429,209
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		5,175,881	3,746,672	5,175,881
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,300,605	2,414,590	3,746,672

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数(10社) 南通荒川化学工業有限公司 高压化学工業(株) 日本ペルノックス(株) 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス(株) 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>非連結子会社の数(1社) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社の数(10社) 南通荒川化学工業有限公司 日本ペルノックス(株) 高压化学工業(株) 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス(株) 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>非連結子会社の数(1社) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社の数(10社) 南通荒川化学工業有限公司 高压化学工業(株) 日本ペルノックス(株) 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス(株) 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>非連結子会社の数(1社) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 荒川ケミカル(タイランド)社 荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社</p> <p>持分法非適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 荒川ケミカル(タイランド)社 荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社</p> <p>持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 荒川ケミカル(タイランド)社 荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社</p> <p>持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>南通荒川化学工業有限公司 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>南通荒川化学工業有限公司 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費用については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため支給見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。 為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、34,676,544千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>————</p> <p>————</p> <p>————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんを表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「商品等廃棄損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「商品等廃棄損」の金額は3,030千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額を表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																										
※1 担保資産	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>207,946千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>157,735千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>543,164千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>507,830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,416,676千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>181,400千円</td> </tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 144,800千円)</p> <p>(2) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>102,948千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>638,950千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>185,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>927,099千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>98,200千円</td> </tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 63,200千円)</p> <p>仕入債務 1,156,183千円 (買掛金) 千円</p> <p>なお、有価証券2,100千円および投資有価証券10,000千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	建物	207,946千円	構築物	157,735千円	機械装置	543,164千円	土地	507,830千円	計	1,416,676千円	長期借入金	181,400千円	建物	102,948千円	土地	638,950千円	投資有価証券	185,200千円	計	927,099千円	長期借入金	98,200千円	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>161,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>518,900千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>187,275千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>868,124千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 30,000千円)</p> <p>短期借入金 57,360千円</p> <p>支払手形 41,586千円</p> <p>仕入債務 1,200,581千円 (買掛金) 千円</p> <p>なお、有価証券3,000千円および投資有価証券7,000千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	機械装置	161,943千円	土地	518,900千円	投資有価証券	187,275千円	計	868,124千円	長期借入金	30,000千円	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>164,320千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>518,900千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>215,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>898,421千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,600千円</td> </tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 43,200千円)</p> <p>短期借入金 29,100千円</p> <p>支払手形 27,645千円</p> <p>仕入債務 1,019,700千円 (買掛金) 千円</p> <p>なお、有価証券3,000千円および投資有価証券7,000千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	機械装置	164,320千円	土地	518,900千円	投資有価証券	215,200千円	計	898,421千円	長期借入金	51,600千円
建物	207,946千円																																												
構築物	157,735千円																																												
機械装置	543,164千円																																												
土地	507,830千円																																												
計	1,416,676千円																																												
長期借入金	181,400千円																																												
建物	102,948千円																																												
土地	638,950千円																																												
投資有価証券	185,200千円																																												
計	927,099千円																																												
長期借入金	98,200千円																																												
機械装置	161,943千円																																												
土地	518,900千円																																												
投資有価証券	187,275千円																																												
計	868,124千円																																												
長期借入金	30,000千円																																												
機械装置	164,320千円																																												
土地	518,900千円																																												
投資有価証券	215,200千円																																												
計	898,421千円																																												
長期借入金	51,600千円																																												
2 保証債務	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員31名 131,749千円</p>	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員26名 98,068千円</p>	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員28名 116,785千円</p>																																										
3 受取手形割引高	65,767千円	126,216千円	71,200千円																																										
※4 有形固定資産の減価償却累計額	39,403,983千円	40,554,138千円	40,017,900千円																																										
※5 中間連結期末日(連結期末日)手形の処理	———	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>355,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>511,203千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>7,140千円</td> </tr> </table>	受取手形	355,652千円	支払手形	511,203千円	設備支払手形	7,140千円	———																																				
受取手形	355,652千円																																												
支払手形	511,203千円																																												
設備支払手形	7,140千円																																												

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費のうち主要 な費目及び金額	運送費 1,123,813千円 貸倒引当金 8,883千円 繰入額 給与賞与 1,063,221千円 退職給付費用 99,026千円 役員退職給与 引当金繰入額 19,583千円 減価償却費 53,502千円 研究開発費 1,168,105千円 連結調整勘定 償却額 108,116千円 研究開発費のうち主なもの 給与賞与 665,238千円 退職給付費用 28,588千円 減価償却費 130,018千円	運送費 1,215,061千円 貸倒引当金 2,483千円 繰入額 給与賞与 1,149,069千円 役員賞与引当 金繰入額 13,000千円 退職給付費用 84,141千円 役員退職給与 引当金繰入額 21,536千円 減価償却費 62,860千円 研究開発費 1,150,800千円 のれん償却額 140,376千円 研究開発費のうち主なもの 給与賞与 661,969千円 退職給付費用 29,804千円 減価償却費 122,167千円	運送費 2,322,863千円 貸倒引当金 13,838千円 繰入額 給与賞与 2,122,150千円 退職給付費用 196,050千円 役員退職給与 引当金繰入額 42,450千円 減価償却費 106,943千円 研究開発費 2,257,884千円 連結調整勘定 償却額 216,232千円 研究開発費のうち主なもの 給与賞与 1,247,488千円 退職給付費用 56,870千円 減価償却費 277,464千円
※2 固定資産売却益 の内容	土地の売却によるもので あります。	同左	主なものは土地の売却に よるものであります。
※3 固定資産除売却 損の内容	主なものは、機械装置の 除却によるものでありま す。	同左	同左
※4 固定資産評価損 の内容	ゴルフ会員権の評価損に よるものであります。	—	ゴルフ会員権の評価損に よるものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,792,000	3,358,400	—	20,150,400
合計	16,792,000	3,358,400	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	4,942	4,152	—	9,094
合計	4,942	4,152	—	9,094

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加3,358,400株は、平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,152株は、単元未満株式の買取による増加3,164株、(注)1の株式分割による増加988株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月22日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	167,870千円
(ロ) 1株当たりの配当額	10円00銭
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成18年11月6日の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	201,413千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	10円00銭
(ニ) 基準日	平成18年9月30日
(ホ) 効力発生日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び 預金勘定 4,791,395千円	現金及び 預金勘定 2,465,660千円	現金及び 預金勘定 4,187,742千円
預入期間が 3ヵ月を超える △490,790千円	預入期間が 3ヵ月を超える △51,070千円	預入期間が 3ヵ月を超える △441,070千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 4,300,605千円	現金及び 現金同等物 2,414,590千円	現金及び 現金同等物 3,746,672千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,764</td> <td>47,584</td> <td>15,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,444</td> <td>14,778</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,209</td> <td>62,363</td> <td>16,846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,764	47,584	15,180	ソフトウェア	16,444	14,778	1,666	合計	79,209	62,363	16,846	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,615</td> <td>3,227</td> <td>6,387</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>300</td> <td>175</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,915</td> <td>3,402</td> <td>6,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	9,615	3,227	6,387	ソフトウェア	300	175	125	合計	9,915	3,402	6,512	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,764</td> <td>55,301</td> <td>7,463</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,444</td> <td>16,289</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,209</td> <td>71,590</td> <td>7,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,764	55,301	7,463	ソフトウェア	16,444	16,289	155	合計	79,209	71,590	7,618
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	62,764	47,584	15,180																																															
ソフトウェア	16,444	14,778	1,666																																															
合計	79,209	62,363	16,846																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	9,615	3,227	6,387																																															
ソフトウェア	300	175	125																																															
合計	9,915	3,402	6,512																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	62,764	55,301	7,463																																															
ソフトウェア	16,444	16,289	155																																															
合計	79,209	71,590	7,618																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,009千円 1年超 2,336千円 合計 17,346千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,964千円 1年超 4,626千円 合計 6,591千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,073千円 1年超 1,784千円 合計 7,857千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,107千円 減価償却費相当額 9,709千円 支払利息相当額 224千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,805千円 減価償却費相当額 5,570千円 支払利息相当額 73千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,726千円 減価償却費相当額 18,936千円 支払利息相当額 355千円																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 —————</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 —————</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 334千円 減価償却費 290千円 受取利息相当額 3千円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 —————</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 —————</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 —————</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 —————</p>	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 —————</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 —————</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 334千円 減価償却費 290千円 受取利息相当額 3千円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,217,306	5,353,715	3,136,409
(2) 債券			
国債・地方債等	12,100	12,100	0
社債	550,000	556,360	6,360
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,779,406	5,922,175	3,142,769

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	63,857

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,454,890	5,973,831	3,518,941
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	10,000	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,464,890	5,983,831	3,518,941

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	43,357

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の可否を決定しております。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券
その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券	2,245,347	6,731,201	4,485,854
国債・地方債等	10,000	10,000	0
社債	500,000	503,250	3,250
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,755,347	7,244,451	4,489,104

2 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	43,857

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	製紙用 薬品事業 (千円)	工業用 樹脂事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,532,233	16,050,247	419,235	27,001,715	—	27,001,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,532,233	16,050,247	419,235	27,001,715	(—)	27,001,715
営業費用	10,159,946	15,349,381	382,837	25,892,164	(—)	25,892,164
営業利益	372,287	700,866	36,398	1,109,551	(—)	1,109,551

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	製紙用 薬品事業 (千円)	工業用 樹脂事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,641,908	18,825,890	400,839	29,868,637	—	29,868,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,641,908	18,825,890	400,839	29,868,637	(—)	29,868,637
営業費用	10,131,468	18,082,009	370,916	28,584,393	(—)	28,584,393
営業利益	510,440	743,882	29,922	1,284,244	(—)	1,284,244

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製紙用 薬品事業 (千円)	工業用 樹脂事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,374,585	33,677,187	939,386	55,991,158	—	55,991,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,374,585	33,677,187	939,386	55,991,158	(—)	55,991,158
営業費用	20,632,432	32,259,295	845,035	53,736,762	(—)	53,736,762
営業利益	742,153	1,417,892	94,351	2,254,396	(—)	2,254,396

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,785,277	2,712,232	371,128	29,868,637	—	29,868,637
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,900,186	1,664,837	25,853	3,590,876	(3,590,876)	—
計	28,685,463	4,377,069	396,981	33,459,513	(3,590,876)	29,868,637
営業費用	27,749,289	4,051,403	374,576	32,175,268	(3,590,876)	28,584,392
営業利益	936,173	325,665	22,404	1,284,244	—	1,284,244

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,399,190	3,881,343	710,625	55,991,158	—	55,991,158
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,253,179	1,597,050	48,183	4,898,412	(4,898,412)	—
計	54,652,369	5,478,393	758,808	60,889,570	(4,898,412)	55,991,158
営業費用	52,858,359	5,064,705	712,110	58,635,174	(4,898,412)	53,736,762
営業利益	1,794,010	413,688	46,698	2,254,396	—	2,254,396

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,542,571	386,472	212,329	165,378	4,306,750
II 連結売上高(千円)					27,001,715
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.12	1.43	0.79	0.61	15.95

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,509,463	385,352	223,575	201,483	5,319,873
II 連結売上高(千円)					29,868,637
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.10	1.29	0.75	0.67	17.81

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,233,498	763,923	456,068	345,494	8,793,883
II 連結売上高(千円)					55,991,158
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.92	1.36	0.81	0.62	15.71

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,002.35円	1株当たり純資産額 1,721.66円	1株当たり純資産額 2,063.56円
1株当たり中間純利益 46.38円	1株当たり中間純利益 40.79円	1株当たり当期純利益 81.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	732,239	821,679	1,329,113
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	732,239	821,679	1,301,266
普通株主に帰属しない金額の 内訳(千円)			
利益処分による 取締役賞与金	—	—	26,944
利益処分による 従業員賞与金	—	—	903
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	27,847
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,787,116	20,142,196	15,907,651

2 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,668.63円	1株当たり純資産額 1,719.63円
1株当たり中間純利益 38.65円	1株当たり当期純利益 68.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株の割合をもって分割することを決議しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(4) その他 この株式分割に必要な一切の事項の決定については、今後の取締役会において決定する。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1011 1527 1404 1863"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,599.26円</td> <td>1株当たり純資産額 1,719.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 94.44円</td> <td>1株当たり当期純利益 68.17円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,599.26円	1株当たり純資産額 1,719.63円	1株当たり当期純利益 94.44円	1株当たり当期純利益 68.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,599.26円	1株当たり純資産額 1,719.63円									
1株当たり当期純利益 94.44円	1株当たり当期純利益 68.17円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —									

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株の割合をもって分割することを決議しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(4) その他 この株式分割に必要な一切の事項の決定については、今後の取締役会において決定する。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1011 1527 1404 1863"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,599.26円</td> <td>1株当たり純資産額 1,719.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 94.44円</td> <td>1株当たり当期純利益 68.17円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,599.26円	1株当たり純資産額 1,719.63円	1株当たり当期純利益 94.44円	1株当たり当期純利益 68.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,599.26円	1株当たり純資産額 1,719.63円									
1株当たり当期純利益 94.44円	1株当たり当期純利益 68.17円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,546,944		1,110,645		2,081,629	
2 受取手形	※6	1,604,006		2,004,556		1,636,960	
3 売掛金		16,157,764		19,516,995		17,079,454	
4 たな卸資産		4,835,181		6,615,984		5,704,713	
5 その他		1,846,419		1,384,833		1,598,400	
貸倒引当金		△90,000		△90,000		△90,000	
流動資産合計		25,900,316	51.3	30,543,016	54.8	28,011,157	52.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		3,546,122		3,430,309		3,526,697	
(2) 機械装置		3,120,667		3,093,976		3,255,332	
(3) 土地		4,453,187		4,584,155		4,583,098	
(4) その他		1,962,135		1,638,800		1,429,219	
計		13,082,112		12,747,242		12,794,347	
2 無形固定資産		97,486		150,953		155,890	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,353,092		5,911,368		6,658,280	
(2) 関係会社株式		3,292,419		3,637,569		3,292,419	
(3) その他		2,992,755		2,949,814		2,953,766	
貸倒引当金		△235,153		△206,069		△206,069	
計		11,403,113		12,292,682		12,698,397	
固定資産合計		24,582,711	48.7	25,190,877	45.2	25,648,635	47.8
資産合計		50,483,028	100.0	55,733,894	100.0	53,659,793	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	1,887,567		2,262,993		1,886,387	
2 買掛金	※2	6,791,080		8,413,779		7,282,900	
3 短期借入金		5,600,000		5,800,000		5,100,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	208,800		127,600		225,500	
5 未払法人税等		226,366		355,130		434,803	
6 設備支払手形	※6	63,592		69,557		84,273	
7 役員賞与引当金		—		13,000		—	
8 修繕引当金		—		57,038		—	
9 その他	※5	2,835,814		2,716,800		2,223,523	
流動負債合計		17,613,221	34.9	19,815,899	35.6	17,237,388	32.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	67,600		210,000		246,500	
2 退職給付引当金		1,641,266		1,707,300		1,686,731	
3 役員退職給与引当金		225,490		258,500		241,930	
4 修繕引当金		—		—		34,875	
5 その他		794,525		888,871		1,286,406	
固定負債合計		2,728,882	5.4	3,064,671	5.5	3,496,443	6.5
負債合計		20,342,104	40.3	22,880,571	41.1	20,733,831	38.6
(資本の部)							
I 資本金		2,365,300	4.7	—	—	3,128,300	5.8
II 資本剰余金							
資本準備金		2,587,332		—		3,350,082	
資本剰余金合計		2,587,332	5.1	—	—	3,350,082	6.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		307,100		—		307,100	
2 任意積立金		21,441,285		—		21,441,285	
3 中間(当期) 未処分利益		1,619,382		—		2,096,630	
利益剰余金合計		23,367,767	46.3	—	—	23,845,015	44.5
IV その他有価証券 評価差額金		1,824,268	3.6	—	—	2,606,406	4.9
V 自己株式		△3,743	△0.0	—	—	△3,842	△0.0
資本合計		30,140,924	59.7	—	—	32,925,961	61.4
負債・資本合計		50,483,028	100.0	—	—	53,659,793	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,128,300	5.6	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		3,350,082		—	
資本剰余金合計		—	—	3,350,082	6.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		307,100		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		5,941		—	
固定資産圧縮 積立金		—		508,091		—	
別途積立金		—		21,700,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,820,786		—	
利益剰余金合計		—	—	24,341,919	43.7	—	—
4 自己株式		—	—	△ 7,942	△ 0.0	—	—
株主資本合計		—	—	30,812,358	55.3	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	2,040,963		—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	2,040,963	3.6	—	—
純資産合計		—	—	32,853,322	58.9	—	—
負債・純資産合計		—	—	55,733,894	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		23,416,255	100.0	24,887,041	100.0	48,183,067	100.0			
II 売上原価		19,106,464	81.6	20,546,001	82.6	39,612,102	82.2			
売上総利益		4,309,790	18.4	4,341,040	17.4	8,570,964	17.8			
III 販売費及び一般管理費		3,711,280	15.8	3,773,387	15.1	7,412,537	15.4			
営業利益		598,509	2.6	567,652	2.3	1,158,427	2.4			
IV 営業外収益	※1	298,864	1.2	446,715	1.8	805,961	1.7			
V 営業外費用	※2	22,704	0.1	52,465	0.2	79,358	0.2			
経常利益		874,668	3.7	961,903	3.9	1,885,029	3.9			
VI 特別利益	※3	2,353	0.0	3,731	0.0	52,233	0.1			
VII 特別損失	※4	15,738	0.0	7,527	0.1	50,426	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		861,283	3.7	958,107	3.8	1,886,836	3.9			
法人税、住民税 及び事業税		206,000		340,000		650,000				
法人税等調整額		47,076	253,076	1.1	△ 71,666	268,333	1.0	△ 6,940	643,509	1.3
中間(当期)純利益		608,207	2.6	689,774	2.8	1,243,326	2.6			
前期繰越利益		1,011,175		—		1,011,175				
中間配当額		—		—		157,871				
中間(当期) 未処分利益		1,619,382		—		2,096,630				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注) 1				
平成18年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	307,100	23,537,915	△ 3,842	30,319,555	2,606,406	32,925,961
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注) 2							—	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2							—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2							—	—
別途積立金の積立(注) 2							—	—
剰余金の配当(注) 2				△ 167,870		△ 167,870		△ 167,870
取締役賞与(注) 2				△ 25,000		△ 25,000		△ 25,000
中間純利益				689,774		689,774		689,774
自己株式の取得					△ 4,100	△ 4,100		△ 4,100
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						—	△ 565,443	△ 565,443
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	496,903	△ 4,100	492,803	△ 565,443	△ 72,639
平成18年9月30日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	307,100	24,034,819	△ 7,942	30,812,358	2,040,963	32,853,322

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,722	532,562	20,900,000	2,096,630	23,537,915
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩(注) 2	△ 2,780			2,780	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2		58,077		△ 58,077	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2		△ 82,548		82,548	—
別途積立金の積立(注) 2			800,000	△ 800,000	—
剰余金の配当(注) 2				△ 167,870	△ 167,870
取締役賞与(注) 2				△ 25,000	△ 25,000
中間純利益				689,774	689,774
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 2,780	△ 24,471	800,000	△ 275,844	496,903
平成18年9月30日残高(千円)	5,941	508,091	21,700,000	1,820,786	24,034,819

2 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目は以下の通り含まれております。

特別償却準備金の取崩	1,853
固定資産圧縮積立金の積立	58,077
固定資産圧縮積立金の取崩	76,746
別途積立金の積立	800,000
剰余金の配当	167,870
取締役賞与	25,000

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	——	——	新株発行費用については、支出時に全額を費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	(4) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。 為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、変更なく32,853,322千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	34,697,276千円	35,553,931千円	35,124,912千円
※2 担保資産	<p>担保に差し入れている資産 とこれに対応する債務は次 のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <p>建物 207,946千円</p> <p>構築物 157,735千円</p> <p>機械 装置 543,164千円</p> <p>土地 507,830千円</p> <hr/> <p>計 1,416,676千円</p> <p>上記に対応する債務の 額</p> <p>長期 借入金 181,400千円</p> <p>(内、1年以内返済予定 144,800千円)</p> <p>(2) 担保資産</p> <p>建物 102,948千円</p> <p>土地 120,050千円</p> <p>投資 有価証券 183,000千円</p> <hr/> <p>計 405,999千円</p> <p>上記に対応する債務の 額</p> <p>長期 借入金 25,000千円</p> <p>(内、1年以内返済予定 20,000千円)</p> <p>仕入債務 1,137,176 (買掛金) 千円</p>	<p>担保に差し入れている資産 とこれに対応する債務は次 のとおりであります。</p> <p>投資有価 証券 182,300千円</p> <p>上記に対応する債務の 額</p> <p>仕入債務 1,182,555 (買掛金) 千円</p>	<p>担保に差し入れている資産 とこれに対応する債務は次 のとおりであります。</p> <p>投資有価 証券 213,000千円</p> <p>上記に対応する債務の 額</p> <p>仕入債務 1,003,936 (買掛金) 千円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
3 保証債務	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員31名 131,749千円</p> <p>このほかに下記会社の金融機関からの借入金について保証予約をおこなっております。</p> <p>日本ペルノックス(株) 588,500千円</p>	<p>(1) 従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員 98,066千円 26名</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>日本ペルノックス 580,000千円 (株)</p> <p>(3) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書</p> <p>広西荒川化学工業 466,050千円 有限公司</p> <p>梧州荒川化学工業 71,700千円 有限公司</p>	<p>(1) 従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員 116,785千円 28名</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>日本ペルノックス 580,000千円 (株)</p> <p>(3) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書</p> <p>広西荒川化学工業 363,750千円 有限公司</p> <p>梧州荒川化学工業 116,400千円 有限公司</p>
4 受取手形割引高	<p>輸出手形 65,767千円 買取高</p>	<p>輸出手形 126,216千円 買取高</p>	<p>輸出手形 71,200千円 買取高</p>
※5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>——</p>
※6 中間期末日(期末日)手形の処理	<p>——</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 301,343千円 支払手形 406,434千円 設備支払手形 3,685千円</p>	<p>——</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1 営業外収益の主要項目	受取利息	11,588千円	受取利息	11,007千円	受取利息
	受取配当金	95,296千円	受取配当金	154,921千円	受取配当金	316,389千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	14,923千円	支払利息	19,185千円	支払利息	31,263千円
※3 特別利益の主要項目	固定資産 売却益	2,353千円	固定資産 売却益	3,221千円	固定資産 売却益	49,553千円
※4 特別損失の主要項目	固定資産 除却損	15,618千円	固定資産 除却損	7,527千円	固定資産 除却損	28,306千円
	固定資産 評価損	120千円			PCB処理費用	22,000千円
5 減価償却実施額	有形 固定資産	538,495千円	有形 固定資産	541,949千円	有形 固定資産	1,185,120千円
	無形 固定資産	10,613千円	無形 固定資産	12,978千円	無形 固定資産	23,396千円
	計	549,109千円	計	554,928千円	計	1,208,517千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,942	4,152	—	9,094
合計	4,942	4,152	—	9,094

(注) 普通株式の自己株式の増加4,152株のうち3,164株は単元未満株式の買取り、988株は分割による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	122,990	77,851	45,139	工具器具備品	72,751	40,508	32,243	工具器具備品	128,440	91,705	36,734
	ソフトウェア	300	115	185	ソフトウェア	300	175	125	ソフトウェア	300	145	155
	合計	123,290	77,966	45,324	合計	73,051	40,683	32,368	合計	128,740	91,850	36,889
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 26,442千円 1年超 22,912千円 合計 49,354千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,247千円 1年超 20,217千円 合計 35,465千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,678千円 1年超 20,911千円 合計 40,589千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,207千円 減価償却費相当額 14,050千円 支払利息相当額 474千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,231千円 減価償却費相当額 12,079千円 支払利息相当額 313千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,273千円 減価償却費相当額 27,934千円 支払利息相当額 841千円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株の割合をもって分割することを決議しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(4) その他 この株式分割に必要な一切の事項の決定については、今後の取締役会において決定する。 当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首におこなわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1011 1529 1407 1872"> <thead> <tr> <th data-bbox="1011 1529 1209 1563">第75期</th> <th data-bbox="1209 1529 1407 1563">第76期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1011 1563 1209 1653">1株当たり 純資産額 1,538.72円</td> <td data-bbox="1209 1563 1407 1653">1株当たり 純資産額 1,633.25円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 1653 1209 1742">1株当たり 当期純利益 84.54円</td> <td data-bbox="1209 1653 1407 1742">1株当たり 当期純利益 63.82円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 1742 1209 1872">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 —</td> <td data-bbox="1209 1742 1407 1872">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	第75期	第76期	1株当たり 純資産額 1,538.72円	1株当たり 純資産額 1,633.25円	1株当たり 当期純利益 84.54円	1株当たり 当期純利益 63.82円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 —
第75期	第76期									
1株当たり 純資産額 1,538.72円	1株当たり 純資産額 1,633.25円									
1株当たり 当期純利益 84.54円	1株当たり 当期純利益 63.82円									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 —									

(2) 【その他】

第77期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月6日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 201,413千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| ③ 支払い請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月1日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月22日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。